

地道に続くロシアと米国の地域間交流

ERINA 調査研究部長・主任研究員
新井洋史

2019年6月26～27日、ハバロフスク市（ロシア）で「ロシア・アメリカ太平洋パートナーシップ（Russia-American Pacific Partnership: RAPP）」の第24回年次会合が開催された。

RAPPは、1994年に設置された「米国西海岸—ロシア極東地域間経済協力会議」を前身としている。これは、当時存在した「ロシア・米国経済・技術協力委員会

（通称：ゴア・チェルノムイルジン委員会）」の活動を支える官民合同の地域間協力促進のプラットフォームであった。2003年の第8回会合から現名称に変更して、米ロで毎年交互に継続開催されている。両国の中央・地方の政府関係者の参加を得つつ、民間主導で交流を深めようとのコンセプトで運営されている。ロシア側の窓口はボリス・ストップニツキー沿海地方商工会議

所会頭、米国側の窓口は民間の非営利団体である米国・ロシア関係評議会のデレク・ノーバーク会長が務めている。

会議は、1日目に全体会議と4つのテーマ別パネルセッション、2日目にオープンディスカッションと全体会議を行うという構成であった。以下、まず各セッションの概要を説明した後に、筆者の所感を述べることにする。

会議概要

1日目午前中の全体会議では、主催者や政府関係者のあいさつが行われた。筆者は、出張日程の都合で途中からの参加であったが、プログラムによれば、冒頭のハバロフスク知事、市長の歓迎の言葉に続き、中央・地方の政府関係者からのあいさつがあった。ロシア連邦政府からは、極東・北極地域開発省、外務省、経済発展省の代表者、米国からは在ウラジオストク総領事があいさつを行った。さらにロシア極東の各連邦構成主体の代表者らが地元PRも兼ねた発言を行った。

この全体会議の後、「エネルギー部門の協力」、「ロシア極東と米国西海岸の間の貿易、経済、観光関係の発展」、「北太平洋と北極圏での協力」および「ロシア極東と米国西海岸における学术交流と一般市民交流の発展」の計4テーマでのパネルセッションが順次行われた。

最初の「エネルギー部門協力」では、サハリン1プロジェクトのオペレーターであるエクソンモルネフテガス社および米国のエンジニアリング会社であるフルーア社がそれぞれ自社の活動について報告を行った。いずれも、今回の会議のスポンサーであり、自社の実績に加えて、サハリン州を中心に地域社会への貢献に努めている姿勢をアピールする内容であった。

第2パネルでは、主に航空路線と観光について議論された。現在、ロシア極東と米国とを結ぶ定期航空路線は無く、夏期のみカムチャツカとアラスカの間にチャーター便が運航されている。ここ数年は、年間8便程度であるが、来年は10便の運航を目指したいとの発言があった。このパネルでは、日本とロシア極東との間でチャーター便運航などを行っており、米ロ間のチャーター便にも関わっているジャパン・エア・トラベル・マーケティング社の羽田ダッシュ社長も発言した。パネルの議論の中では、日本など18カ国の国民が対象になっている「ウラジオストク自由港」区域における電子ビザ制度を米国民も対象にすべき、ペトロパロフスク・カムチャツキー空港において国際便間の乗り継ぎ(ロシアビザ不要)が可能とな

るようなハード面・制度面の整備をはかるべき、といった意見が出されていた。

第3パネルと第4パネルには、共通する話題がかなりあった。具体的には、北太平洋や北極海での生物資源調査や違法操業防止、資源保護といったテーマである。これらの課題については、当事者間で長年の協力が続けられてきていることが紹介された。例えば、アメリカ沿岸警備隊の代表者は、北極海やベーリング海での違法操業監視などでロシアとの間で有意義な協力が行われてきていることなどを強調していた。また、サケ・マスに関する共同研究の紹介などもあった。これらに加え、第4パネルでは、ハバロフスク市とポートランド市(オレゴン州)の姉妹都市交流の成果として、ハバロフスク市での「きれいな水」(下水処理)、「固形廃棄物」(ごみ減量・分別)のプロジェクト実施などが紹介された。ハバロフスク市の代表者は、新潟市との姉妹都市交流で地元テレビ局などを活用して相互理解を深めてきた実績にも言及していた。

2日目は、前日の議論も踏まえて、両国政府への提言案の内容を議論した。政府に対して提言を行うことは、前身の会議の設立趣旨を踏まえたもので、RAPPの伝統である。各参加者から自由に提案してもらい、それらをその場で議論しながら、提案項目の概要を整理していった。これらを踏まえて、会議終了後一両日中に各提案者は具体的な文案を事務局に提出し、その後1か月以内に成文を得るという形で準備が進むことになった。おそらく、本号が出版される頃には、最終的な提言文がRAPPのウェブサイトにも公開されているはずである¹。なお、同サイトには過去数年分の会議報告ならびに提言も掲出されている。

最後の閉会全体会議では、ロシア連邦経済発展省欧州・北米・国際機関局次長のドミトリー・サジン氏、在ウラジオストク米国総領事のマイケル・キース氏、午前中のセッションのモデレータを務めたウラジオストクブネシトランスのタチアナ・コンコ社長、インターパシフィック・アピエーション・アンド・マーケティングのマーク・ダドリー北米地域統括部長、そして両国の窓口であるストップニツキー氏、ノーバーク氏が発言した。この中

で、コンコ氏は提言項目の主なものとして、米国人のロシア入国ビザ簡素化、北極海での協力、学術協力の強化に向けた作業部会設置、姉妹都市や生徒・学生交流の強化などを列挙した。

所感

米国は、2014年のロシアによるクリミア併合以降、ロシアに対して制裁を科しており、ロシアがそれに対抗して報復措置を取っている。こうした状況は、当然ながら経済交流にも影を落とす。今回の会議の参加者数、議論の内容がこのことを如実に物語っていた。筆者は、2000年、2003年に参加して以来、久しぶりに参加したが、参加者数は大幅に減った。2003年にサハリンで開催した時は約250人が参加したが、今回80~90人ほどだったという。しかも、最後まで参加したのは、そのうちの半分以下であった。ちなみに第三国人で参加していたのは羽田氏と筆者のみであった。ノーバーク氏は、過去最大で300人くらいが参加したこともあるが、近年はほぼ今回と同じくらいだと話していた。人数が少ないのは残念だが、他方、じっくり議論できるというメリットもあるとのことだった。

また、議論の内容に関しては、経済交流推進の観点からは、残念ながら低調だったと言わざるを得ない。全パネルを通してみても、ビジネス拡大について論じた企業関係者は、実質的に航空輸送、観光関連に限られた。エネルギー関連企業の発言は自社の紹介にとどまった。多かったのは、学术交流や人的交流などに関わる当事者の発言であった。制裁とは無関係に展開できるビジネスも数多くあるはずだが、直接制裁対象ではなくても、企業としては動きにくいという空気が米国側にあるようだ。さらに、制裁の影響は意外なところにも及んでいて、ロシア科学アカデミーの研究者は国家公務員扱いになっているため、米国が実施する国際共同研究プロジェクトに参加できないという状況になっているらしい。

以上を鑑みると、米ロの地域間協力はあい路に入っていると言えそうだ。しかし、皮肉なことに、より経済交流が活発に行

¹ <http://www.usrussia.org/rapp-forum>

われている中国や日本との間で90年代や2000年代に立ち上げられた民間あるいは地方政府主導の地域間協力のプラットフォームが活動休止したり、事実上消滅したりしてしまっている中で、RAPPだけが現在に至るまで活動を継続しているのである。将来の環境好転を見据え、今は学術交流や市民交流などのテーマで協力関係を地道に維持する、いわば「雌伏の時」という見方ができる。

長期にわたって会議が継続できている背景として、これを支えるスポンサーと人材の存在が大きいと思う。

筆者が知る限り、エクソンモルネフテガス社やシベリア石炭エネルギー会社(SUEK)など数社がRAPPの安定したスポンサーとなっている。こうした複数の企業スポンサーが会議開催を支えている。同時に、参加者からも500ドル程度の参加費を徴収して会議運営に充てている。このように、資金確保手段が定型的に確立しているからこそ、継続開催が可能となっていると言えよう。

より重要なのは、会議を支える人材である。2000年代前半からアメリカ側窓口として会議を仕切っているノーバーク氏は非常に流ちょうにロシア語を操る。今回も、会議の中での司会、意見発表、事務連絡等、公式の場面での発言をほぼすべてロシア語で通していた。英語を使っていたの

は米国からの参加者と個別に話をする場面だけだったように思う。同氏の力量と熱意が、制裁下で参加者を減らしつつも、この会議の継続を支えているように思う。

ロシア側では、ロシア連邦経済発展省欧州・北米・国際機関局次長のドミトリー・サジン氏も、ほぼ「皆勤賞」とのことだ。冒頭と締めくくりの全体会議であいさつを行った以外は、ずっと聞き役に徹していたが、他の省庁関係者が冒頭の全体会議だけ参加して退出したのとは好対照であった。

約20回も会議に参加を続けていることと併せ、この会議の意義を十分理解している証左だろう。こうした人物がモスクワの政策決定の現場にいることの意味は大きいものと思う。

来年は米国での開催の順番である。複数の開催地候補が検討されている段階とすることで、具体的な開催地、開催時期の発表は無かった。ノーバーク氏は、第25回という節目の年でもあるのでしっかりした会議にしたいと意気込みを語っていた。



(出所) 筆者撮影